

令和7年度 第1回 歯科口腔保健推進検討部会 議事録	
日時	令和7年11月17日（月）19時00分～21時00分
開催場所	市庁舎18階みなと4・5会議室
出席者等	歯科口腔保健推進検討部会委員 13名（別添名簿のとおり） 欠席 1名
開催形態	公開（傍聴者なし）
議題	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 挨拶 3 部会長選出 4 議事 <ol style="list-style-type: none"> （1）横浜市歯科口腔保健推進計画の目標値の設定について （2）横浜市歯科口腔保健推進計画に基づく主な取組（横浜市） （3）横浜市歯科口腔保健推進計画に基づく主な取組（関係機関・団体） 5 報告 <ol style="list-style-type: none"> （1）第3期健康横浜21のダイジェスト版について （2）令和7年度 障害児・者に向けた歯科口腔保健に関する取組について （3）令和7年度 青年期に向けた歯科口腔保健に関する取組について 6 その他
1 開会	
2 挨拶	
3 部会長選出	山本委員を部会長に選出した。
4 議事	<p>【資料3-1】（1）横浜市歯科口腔保健推進計画の目標値の設定について 【資料3-2】（2）横浜市歯科口腔保健推進計画に基づく主な取組（横浜市） 事務局から【資料3-1】【資料3-2】について説明</p> <p>○二宮委員 本計画は非常に優れた内容である。しかし、成人前の世代、特に貧困、虐待、ヤングケアラー、障害児者等は口腔内の状況に課題があり、多数のう蝕が認められる。これらの層への支援を引き続き求めるものである。また、依存症者についても歯科の課題がある。アルコール依存症では酸や糖、嘔吐により歯が損傷し、薬物依存では歯の溶解や歯ぎしりにより歯に損傷が生じる。横浜市の依存症対策計画第2期素案には歯科に関する記載がほぼないため、歯科課題を盛り込むよう要望する。</p> <p>○事務局 ヤングケアラー等への対応は重要である。児童相談所と連携し、一時保護児への歯科健診を進めている。依存症者の歯科課題についても、今後連携を強化していきたいと考える。</p> <p>○池島委員 厚生労働省が2026年から企業健診において唾液検査による歯周病検診を補助する方針であるとの報道があった。これにより健診率の向上が期待される。健診後の、歯科医療機関への連携体制を構築する必要がある。個別対応でない何らかの方法で、仕組みづ</p>

	<p>くりが重要である。</p> <p>○小杉委員</p> <p>唾液検査は有用であるが精度には限界がある。正確には歯周ポケット測定など検査も必要である。企業健診での導入は入口として有効であるが、歯科診療への連携は課題である。</p> <p>○小杉委員</p> <p>資料3-2、取組一覧の右側に対応する法定健診を記載されてはいかがか。特に、3歳児健診の記載を追加されると良いと考える。2歳半で乳歯列が完成するため、3歳児健診の重要性を明記することが望ましい。また、学齢期の健診は公立校については状況把握できているが、私立校児童・生徒の状況把握が困難である。私学への対応を共通課題として取り上げるべきである。</p> <p>○事務局</p> <p>3歳児健診の記載修正を検討する。私立校児童・生徒へのアプローチも重要視し、今後広げていきたい。</p> <p>○石黒委員</p> <p>新潟でフッ化物洗口が成功し、成人期のう蝕減少に寄与している。横浜市でも導入を希望する。モデル校設置が導入の鍵であるため、検討を求める。</p> <p>○事務局</p> <p>フッ化物は効果的であることを認識している。体制整備を含め、今後課題とする。</p> <p>【資料3-3】(3)横浜市歯科口腔保健推進計画に基づく主な取組(関係機関・団体)</p> <p>事務局から【資料3-3】について説明</p> <p>○部会長</p> <p>各委員の発言は1人3分程度とする。</p> <p>○池島委員(横浜市医師会)</p> <p>資料3-3のとおりである。医師会は横浜市から在宅医療連携拠点を委託され、歯科の啓発や歯科口腔保健の推進を行っている。嚥下に関しては過去3年間、歯科医師と連携し重点的に取り組んでいる。</p> <p>○石井委員(横浜市薬剤師会)</p> <p>昨年度より横浜市と共同でフレイル予防事業を開始した。昨年度は南区・栄区・泉区の3区で実施し、今年度は7区を追加し計10区で展開している。対象は高齢者であり、リーフレットにはオーラルフレイルも組み込んでいる。来年度は残り8区での実施を目指し調整中である。</p> <p>○板山委員(横浜市駒岡地域ケアプラザ)</p> <p>令和6年度は乳幼児期に関する講演会を、歯科衛生士を招いて実施したが、参加は1組のみであった。令和7年度はサロン事業が休止となり、乳幼児期の歯科取組は実施していない。現在は障害児の母親向けの集まりや学習支援など、別の取組にシフトしている。高齢期については「GOGO健康講座」を継続しており、歯科のみならず体操や制度説明を含む複合的な内容で実施している。</p> <p>○久保委員(横浜市保健活動推進委員会)</p>
--	---

活動方針に歯科口腔保健の推進を掲げ、区民祭りで健康測定や口腔機能チェックを実施している。パタカラ体操による筋力低下予防やオーラルフレイル啓発も行っている。乳幼児期には赤ちゃん教室や3歳児健診で母親に歯科ケアの重要性を伝えている。歯科医師会や社会福祉協議会と連携し、講習会も開催している。

○下山委員（横浜市心身障害児者を守る会連盟）

昨年度の福祉大会で口腔ケア研修会を開催し、歯科衛生士による実技指導を受けた。今年度も各家庭で推進している。大会宣言では、2次医療機関の新設、歯科医療センターと地元歯科医との連携強化を求めた。障害児者は支援者の関与が不可欠であり、かかりつけ歯科医を持つことが重要である。

○長谷川委員（神奈川県栄養士会）

乳幼児期には離乳食教室を子育て拠点・子育てひろばで開催し、食べる機能の発達支援を行っている。高齢期には横浜市主催のフレイル予防イベントに参加し、栄養相談等を実施した。また、摂食嚥下セミナーを実施。障害児者向けには口腔機能障害に関する研修を継続している。災害時対応として避難所での食支援訓練にも参加している。

○藤田委員（横浜市私立保育園こども園園長会）

年2回の歯科健診を嘱託歯科医師に依頼して実施している。う蝕が特定の児に集中する傾向があり、保護者と情報共有しながら予防に努めている。

○高橋委員（産業保健総合支援センター）

産業保健関係者向けに口腔ケアと全身健康の関係について研修を実施。令和7年度もオンラインセミナーを予定しており、生活習慣病予防や歯科健診の重要性の啓発を予定している。

○米山委員（横浜市食生活等改善推進員協議会）

ライフステージ全般で「よく噛むこと」の重要性を啓発している。歯科医師や歯科衛生士を招いた研修も実施。噛むことは集中力維持、生活習慣病予防、認知症予防などに寄与することを伝えていく予定。

○小杉委員（横浜市歯科医師会）

妊婦歯科健診、1歳6か月・3歳児健診、保育所等健診、学齢期健診、歯周病検診、オーラルフレイル対策、医科歯科連携、障害者歯科について、協力医療機関等の体制整備を行っており、人材育成としてマニュアルの作成や研修会を行っている。妊娠期・乳幼児期については、当会HPを活用し、市民に向けた情報発信を行っている。保育所等健診においては、児の口腔内の情報把握について課題を持っている。横浜市歯科保健医療センターでは高次医療機関としての障害者歯科診療（医療的ケア児の訪問歯科含む）を担っている。訪問歯科診療については、区歯科医師会と連携して実施している。他、虐待に対する研修会（BEAMS研修会）を実施している。このように、多岐にわたり、歯科・口腔を通じて活動を実施している。

意見交換・課題提起

○石黒委員（鶴見大学短期大学部）

・保育園での健診結果の保護者への伝達方法にばらつきがあるように感じるとの指摘。

○鈴木委員（国士舘大学文学部）※欠席のため事務局にて代読

	<ul style="list-style-type: none"> ・学齢期の歯周疾患や「お口ぼかん」など新たな課題への対応が必要。 ○池島委員（横浜市医師会） 二宮委員（横浜市歯科医師会） 下山委員（横浜市心身障害児者を守る会連盟） ・医療的ケア児者の歯科診療は高次医療機関での対応が必要。横浜市内の障害者歯科については、高次医療機関の連携とれている一方、待機期間が長く、センター増設を要望。 ○米山委員（横浜市食生活等改善推進員協議会） ○石黒委員（鶴見大学短期大学部） ・若年層への啓発として、成人式や企業健診での歯科情報提供、ホワイトニングなど審美的関心を活用したアプローチを提案。 ○二宮委員（横浜市歯科医師会） 事務局 ・横浜市職員への歯科健診促進について。 ○下山委員（横浜市心身障害児者を守る会連盟） ・障害者通所施設等における個別支援計画において歯科についても包含し、歯科健診に繋がると良い。また、関係団体と連携し、障害児者が歯科健診のために受診できる協力医療機関等の情報普及が必要。
4 報告	<p>（１） 第3期健康横浜21のダイジェスト版について 資料4 事務局から資料4について説明</p> <hr/> <p>質疑なし</p> <hr/> <p>（２） 令和7年度 障害児・者に向けた歯科口腔保健に関する取組について 資料5 事務局から資料5について説明</p> <hr/> <p>○二宮委員 横浜歯科保健医療センターでは、歯科医師が障害者歯科診療の研修に度々訪れている。行政職員も機会があれば、障害者歯科診療の見学を行うこと可能である。行政の歯科衛生士は学生時代に障害者歯科診療を見学した経験があると思われるが、数年後に改めて見学することで知識の深化が期待できる。当センターは歯科関係者のみならず、全ての関係者に開放されている。</p> <p>○事務局 令和5年度および6年度において、歯科医師と歯科衛生士の見学研修を受け入れていただいた。職員の入れ替わりもあるため、今後も機会を捉えて見学を実施したい。</p> <p>○池島委員 この事業は障害児者本人に対して保健指導を行うものであるか。</p> <p>○事務局 本事業は健康づくりの視点から、歯ブラシを持ち自ら歯磨きができる身体・知的・精神障害者を対象としている。歯の重要性を説明し、実際に歯磨きを行う保健指導を実施している。</p> <p>○池島委員 自身で歯磨きを行うことが難しい障害児者は対象に含まれないか。</p>

○事務局

軽度障害児者には「自身でやってみましょう」「家庭でも継続しましょう」と説明する。一方、自立しての実施が困難な場合は、施設職員に対しても「このように促してください」と説明し、習慣化を支援している。

○池島委員

支援者にも健康教育を行っているか。

○事務局

本人のみならず、支援者や施設職員にも説明を行い、個別質問にも対応している。支援者らに対しても具体的な説明を行っている。

○池島委員

歯科衛生士は口腔内を確認するのか。

○事務局

歯科医師不在のため健診や診断は行わないが、汚れの付着、歯の損傷、歯肉の腫脹などを確認する場合がある。ただし全員に対して実施するものではない。

○池島委員

心疾患等の基礎疾患を有する者は全身麻酔下歯科治療が難しい場合もある。こういった者に対しては、歯科疾患の予防的取組を早期に行っていく必要があるのではないか。

○小杉委員

医療的ケア児の重症例は対応が難しく、急変事例もある。本会センターのみでの対応は困難であり、大学病院等との連携が不可欠である。横浜市の現行事業は市内障害者通所施設利用者や区の生活教室参加者を対象としており、歯科に関心を持つ層に偏っている。また、障害児者の定期受診率は約半数にとどまり、施設側も把握できていない場合が多い。この層への対応は課題である。医療局との今後の検討の中で、我々が施設に赴いて、施設の方々と相談しながら事業を進めていくこともやぶさかではないこと、お伝えする予定である。他方、施設ごとに個別にアプローチすることは困難であることから、行政による仕組みづくりが必要である。

重症例については大学病院を含むネットワーク構築と情報交換の場の整備が重要である。早期発見・早期治療により全身麻酔を回避できるため、行政と連携した健診機会の創出が望まれる。

○事務局

本事業は軽度障害者の重症化予防を目的としており、今後は支援者・介助者への対応の発展を行う予定。かかりつけ歯科医を持つことや定期健診の促進が課題であり、センターでの対応に至らない段階での予防が重要である。指摘を踏まえ、検討を進める。

○二宮委員

障害者グループホームにセンター職員が訪問し、長期間歯科受診していない利用者を多数確認した。強度行動障害者もいたが、センター職員は対応可能であり、健診を実施した。多数のう蝕が確認され、地域歯科医院での対応が困難な事例もあった。高次医療

機関は遠方であり、対応方針を検討中である。医療的ケア児の歯科受診率は極めて低く、健診機会の確保が健康寿命延伸に直結するため、対応が急務である。

(3) 令和7年度 青年期に向けた歯科口腔保健に関する取組について 資料6

事務局から資料6について説明

○二宮委員

インターネット広告を活用した啓発について、「ジオターゲティング広告を実施」とある。クリック数は良好であるが、クリック率は低い印象である。広告は非常にコンパクトでインパクトがあり、私自身は強く惹き付けられる内容であり、評価している。横浜市国保では特定健診・特定保健指導の受診率が低い。クリック率の低さは横浜市の風土に起因するのかと考えるが、行政の見解を伺いたい。

○事務局

クリック率が低い理由については十分な分析ができていない。都市部では興味を持つ対象が多く、情報接触の幅が広いため、広告への反応が分散する傾向があると考えられる。横浜市の健診受診率が低い背景には、生活様式や外部活動の多さも影響している可能性がある。今後、委員の知見を参考にしながら分析を進めたい。住民との接点で得られる意見や改善策があれば共有をお願いしたい。

○小杉委員

青年期を対象とした取組は適切な年齢層を狙っている。40歳以上の歯周病罹患率が高いことを踏まえ、発症予防には20代・30代への啓発が不可欠である。他自治体の事例を把握しているか。

○事務局

政令市の歯科保健会議で得た情報によれば、仙台市は東北大学と連携し、学園祭や授業に行政歯科医師が参加し啓発を行っていた報告がある。その結果、20代の健診率が比較的高い。横浜市も今年度はポスターやリーフレットを活用し、若年層への啓発を強化している。

○小杉委員

青年期への取組は全国的にも少なく、横浜市の試みは注目に値する。40代での歯周病罹患率低下は国保や特定健診、生活習慣病予防に直結するため、積極的な推進を期待する。我々も協力する。

○下山委員

来年1月の二十歳の式典で、成人を迎える若者に歯科保健の重要性を啓発する資料を配布してほしい。間に合えば有意義な取組になる。

○事務局

成人式で動画を上映し、若年層に歯周病予防の重要性を周知する予定である。現在、動画を制作中であり、完成後に共有する。

○石黒委員

ジオターゲティング広告はクリックで回数がカウントされるのか。

○事務局

そのとおりである。

	<p>○石黒委員</p> <p>動画のみで満足してしまい、追加行動につながらない可能性がある。コンパクトで分かりやすいがゆえに、視聴後の行動が促されない点は課題である。</p>
5 その他	<p>(事務局)</p> <p>来年度の部会の日程調整については後日連絡。</p>
閉会挨拶	
閉会	